

9月定例市議会 市長所信



感染症等に対応した 避難所整備を図ります

「ウイズコロナ」といわれるコロナ禍において、感染症にも強いしなやかな地域をつくる施策を実施してまいります。

本市では、避難所における3密を回避した衛生対策の徹底について、「避難所における感染症対策基準」を策定するとともに、災害避難所用間仕切り、防護服、防護キャップ等の整備を行っています。

今回、避難所における新型コロナウイルス感染症へのさらなる対応として、大規模災害発生時に3密を避ける観点から、屋外でも避難生活が送れるよう野外で使用可能なテントや簡易トイレ等を整備します。

また併せて、体育館など空調設備が整っていない施設用に、スポーツクーラーやサーキュレーター、ストーブなどを購入し、熱中症対策、冬の寒さ対策にも配慮した避難所の環境整備を図ってまいります。

おり、9月中旬に決定する予定です。

今後は、20事業からさらなる絞り込みを行い、対象事業を決定するとともに、9月下旬には、市民判定人を対象とした事前研修会を開催する予定です。新たな試みである阿南版事業仕分けが、「市民の皆さまの市政運営に対する関心を高める」という所期の目的を果たすことができるよう、しっかりと準備を進め本番に臨んでまいります。

行財政改革を推進します

7月31日、令和2年度阿南市行財政改革懇話会を開催し、平成29年度からの5カ年を推進期間とする第5次阿南市行財政改革推進大綱の取組実績等についてご審議を賜りました。

委員の皆さまからは、令和元年度の取組実績については、おおむね計画的に進んでいるとの評価をいただき、一方、重点目標に掲げる「民間委託等の検討・推進」については、「十分な成果が上がっていない」との厳しいご意見を数多くいただきました。

具体的な一例では、「学校給食調理の民間委託等の検討」について、委員から、参考となる他市の取組状況や民間活力の活用という視点の大切さなどについてご意見をいただき、懇話会の総括では、「民間活力の活用は、非常に重要な事項であると捉

市職員の感染を想定した 分散業務体制を構築します

万一、市職員が、新型コロナウイルス感染者または濃厚接触者と確認された場合での、住民サービス業務等の事業継続への対応として、分散業務が行える環境を整えます。

具体的には、那賀川・羽ノ浦両支所と市内14カ所の公民館等に、業務用パソコンが使用可能なネットワークを整備し、コロナ禍が深刻化した状況にも対応できる業務体制を構築します。

小中学校の情報教育 設備整備を図ります

GIGAスクール構想の実現に向けた施策として、5月下旬より高速大容量の校内通信ネットワーク整備工事を進めています。これに併せて児童生徒一人一台のタブレット型情報端末を整備します。

また、タブレットを有効に活用するためのソフトウェアや教師用のタブレット型情報端末等の整備に加え、イン

ている。民間委託等を進めることで、行政サービスにおけるコスト削減効果や質の向上など市民目線に立った効率的な運営が必要である」とのご提言をいただいています。

今後は、こうした市民目線での貴重なご意見を真摯に受け止め、具体の成果をしっかりと積み上げていくよう、取組を強化してまいります。

一方、長期的かつ持続可能性の観点から、また、本市の強みを生かしたコスト削減策として、新たに「市道照明灯・公園照明灯のLED化」に取り組みます。

現在、本市には、道路・公園照明灯として、約300基の水銀灯およびナトリウム灯が設置されており、その電気料金は、年間約650万円と大きな費用負担となっています。

この水銀灯およびナトリウム灯をLED化することにより、年間約300万円の電気料金が削減できるものと見込んでいます。

具体的な整備手法としては、まず、民間事業者と10年間のリース契約を行った上で、現在の照明灯をLEDに交換します。この契約は、期間内におけるメンテナンス費等を含んでおり、契約金以外の費用は発生せず、契約期間終了後は、照明灯の所有権が本市に譲渡されますので、整備費および補修費等の平準化が図れます。今後とも、こうした創意工夫を凝

9月議会が9月1日から18日までの18日間の日程で開催されました。開会日には、議案審議に先立ち、当面する市政の重要課題について、市長より所信が表明されます。今議会でも表明された主な内容については、次のとおりです。

ターネット通信環境が整っていないご家庭への貸し出し用として、モバイルWi-Fiルーターを購入することに より、学校が再び臨時休業をせざるを得ない状況になっても、オンライン学習が可能な環境整備を図ってまいります。

市立公園の3密防止対策を進めます

子どもたちをはじめ市民の皆さまが、コロナ禍においても、身近な場所です心安心して快適に過ごすことができよう、選定した市内4公園の遊具等の施設整備を行うとともに、市内の代表的な公園を広く周知する案内看板を設置し、市ホームページ等で周知することにより、利用者の分散化を図り、3密対策を施した「新型コロナウイルス対応の公園整備」を進めてまいります。

阿南版事業仕分けを実施

本年度から試行的に取り組む「阿南版事業仕分け」は、11月8日(日)の

らした取組を各部門で展開し、効率的で効果的な行財政改革を、全庁を挙げて積極的に推進してまいります。

東京事務所を閉鎖します

東京事務所は、平成24年5月の開設以来8年半、国の政策に関する情報収集や観光・物産のPR活動、人的交流の拠点づくり等の活動を行ってまいりました。

一方で、首都圏での常設事務所の開設運営には、年間約1500万円の経費を要しており、「最小投資で最大の効果」をあげるとの基本姿勢に立ち、9月末をもって閉鎖します。事務所閉鎖後は、東京事務所が取り組んできたネットワーク機能や関係機関との交流などを最大限継承し、未来にわたって阿南に生かせるよう、今年度企画部内に新設しました「ふるさと未来課」において、関係人口の創出・拡大、地域振興および移住・定住に関する事務を一体的、戦略的にマネジメントし、有機的な地方創生関連施策に取り組んでまいります。

阿南市版ふるさと納税を推進

ふるさと納税を活用し、地域産業の振興、環境保全、関係人口の創出・深化等につなげる「阿南市版ふるさと納税」を10月からスタートし

実施に向け、現在、鋭意準備を進めています。

7月1日には、市職員を対象とした研修を実施し、私を含め約140人が、事業評価の必要性や先進地の取組などを学び、事業仕分けの考え方について理解を深めました。

また、実施方法などを定めた要領を策定し、これに基づき「対象事業の選定」や「市民判定人の募集」を行っています。

特に、事業仕分けの大きなポイントとなる対象事業の選定については、事業費がおおむね200万円以上で、3年度以上の実績のある事業を対象に、各課において選出した事業の中から、市民生活や市民活動等に関わりの深い事業、あるいは市民の認知度や関心度の高いと思われる事業との観点から、約20事業まで絞り込みを行いました。

また、公開の場で議論される市の事業に対し、意見をいただく、市民判定人については、8月中旬に無作為で抽出した18歳から79歳までの700人の市民の皆さまに募集案内を送付し、現在、応募を受け付けています。

この「阿南市版ふるさと納税」は、行政、地域住民、関係人口等とともに、環境に配慮した社会づくりに取り組む事業者を認定登録した上で、返礼品の取扱事業者とします。そうした持続可能な社会づくりに参画する事業者に対して、ふるさと納税制度を介して支援していく仕組みとしており、「阿南市オリジナル」の制度運用方法です。

「阿南市版ふるさと納税」を強力に推進することで、新たな自主財源の確保はもとより、市および事業者のブランディング、エシカル消費に対する意識の醸成等にもつなげてまいります。

2歳児の保育料を無償化

昨年10月から国による3歳児から5歳児の幼児教育・保育無償化が実施されていますが、本市では、さらなる支援策として、本年10月から2歳児の保育料無償化を実現します。

将来の阿南市を担う子どもたちに対し、「未来への投資」として、子育て世帯を支援していくものであり、今後においても、より一層、充実した子育て環境の整備に取り組んでまいります。

紙面の都合上、抜粋して要旨部分のみ掲載しています。全文をご覧になりたい方は、市ホームページをご覧ください。また、後日作成する市議会会議録は、市立図書館等で閲覧することができます。